【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 2022年7月14日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】カネ美食品株式会社【英訳名】Kanemi Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園部 明義

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区徳重三丁目107番地

【電話番号】 (052)879-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 財務・IR担当 澤田 浩

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区徳重三丁目107番地

【電話番号】 (052)879-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 財務・IR担当 澤田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	回次		第53期 第 1 四半期 累計期間	第52期	
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日	
売上高	(千円)	18,899,242	19,804,187	77,630,023	
経常利益	(千円)	257,006	651,112	2,069,223	
四半期(当期)純利益	(千円)	134,672	429,805	1,319,705	
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	-	-	-	
資本金	(千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262	
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
純資産額	(千円)	23,313,968	24,764,134	24,449,273	
総資産額	(千円)	30,493,846	32,910,693	31,761,506	
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	13.92	44.44	136.45	
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-	
1株当たり配当額	(円)	ı	ı	17.00	
自己資本比率	(%)	76.5	75.2	77.0	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2.株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 - 3.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期 首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用 した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症については感染者数も減少傾向にあり、行動制限等が徐々に緩和されつつありますが、 再び感染状況が悪化した場合には、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な 影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限等が徐々に緩和される中で、緩やかながらも持ち直しに向かいましたが、今後の感染の動向に加え、ウクライナ情勢を背景とした資源価格の上昇や供給面での制約、金融情勢の混乱などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、コロナ禍における消費者需要の変化への対応が求められ、業態の垣根を越えた競争が激化する中、原材料価格やエネルギー価格等の高騰により、依然として厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、2022年3月より組織体制を一部変更し、本部間の連携強化や経営資源の効率的な活用を図ることにより、さらなる品質の追求や事業拡大の推進、経営基盤の強化に努めてまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては、行動制限解除に伴う人流回復により、通勤・通学など日常的な需要増加に加え、 春休みや花見、ゴールデンウィークにおける行楽需要も高まり、コロナ禍において苦戦を強いられてきた駅立 地店舗や外食店舗も含め、総じて好調に推移しました。

商品面では、昨年に続き、「第13回からあげグランプリ(R)中日本スーパー惣菜部門」において金賞を受賞した「でら旨!国産むね塩唐揚げ」や、日本食料新聞社が主催する「ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ 2022 わが社自慢の惣菜・べんとう部門」において優秀賞を受賞した「プルコギキンパ(網焼きカルビ)」を中心に売れ筋商品の拡販を強化し、名物商品の育成に注力してまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間に比べ2.9%増収の103億73百万円となり、利益面では売上高の増加を主たる要因として、セグメント利益は前年同期間に比べ36.7%増益の4億77百万円となりました。

外販事業

外販事業においては、テナント事業同様、行動制限解除に伴う人流回復が全体を押し上げる要因となったことに加え、ファミリーマート店舗において人気のチルド弁当シリーズや販促企画「おむすびキャンペーン」の実施、また「サラダ×おかず×おつまみ」をコンセプトにしたチルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」が好調に推移しており、納品量の増加に繋がりました。

コンビニエンスストア以外にもユニー店舗やドン・キホーテ店舗への納品アイテムを拡充しており、納品数量の増加に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ6.8%増収の94億30百万円となりました。利益面では売上高の増加に加え、昨年10月に実施した関東エリアの工場再編の効果や経費の見直しなどにより、1億67百万円のセグメント利益(前年同期間は1億8百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ4.7%増収の198億4百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ153.3%増益の6億51百万円、四半期純利益は前年同期間と比べ219.1%増益の4億29百万円となりました。

(財政状態)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億49百万円増加して329億10百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が 5 億40百万円、売掛金が 6 億14百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ8億34百万円増加して81億46百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が3億33百万円、賞与引当金が3億88百万円それぞれ増加したことなどによります。 純資産は、前事業年度末に比べ3億14百万円増加して247億64百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が3億42百万円増加したことなどによります。

これらにより、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.0%から75.2%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	30,000,000	
計	30,000,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発 行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年3月1日~		10,000,000		2 002 262		2 474 226
2022年 5 月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 5 月31日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	328,100	62	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式	9,654,100	96,541	-
単元未満株式	普通株式	17,800	-	-
発行済株式総数		10,000,000	-	-
総株主の議決権		-	96,603	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託(BBT)」制度により株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式6,274株(議決権の数62個)が含まれております。 なお、当該議決権の数62個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年 5 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネ美食品株式会社	名古屋市緑区徳重 三丁目107番地	321,900	6,200	328,100	3.2
計		321,900	6,200	328,100	3.2

(注)他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として6,200株所有しており ます。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2022年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,103,227	15,643,547
売掛金	4,946,553	5,560,752
製品	3,626	4,567
仕掛品	16,948	19,842
原材料及び貯蔵品	418,612	403,928
前払費用	93,746	166,903
未収入金	56,482	21,441
テナント預け金	94,018	116,258
その他	7,172	6,988
流動資産合計	20,740,388	21,944,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,044,565	3,997,398
構築物(純額)	237,448	230,770
機械及び装置(純額)	1,681,543	1,613,767
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	304,804	303,101
土地	2,942,080	2,942,080
リース資産(純額)	176,494	165,777
建設仮勘定	7,900	7,900
有形固定資産合計	9,394,837	9,260,796
無形固定資産		
ソフトウエア	188,939	170,776
無形固定資産合計	188,939	170,776
投資その他の資産		
投資有価証券	515,972	489,779
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	105,459	85,898
前払年金費用	222,860	255,927
繰延税金資産	290,764	392,665
差入保証金	296,203	304,538
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,437,341	1,534,889
固定資産合計	11,021,117	10,966,462
資産合計	31,761,506	32,910,693
八上日刊	01,701,000	02,010,000

(単位:千円)

換債の部 流動負債		前事業年度 (2022年 2 月28日)	当第 1 四半期会計期間 (2022年 5 月31日)
関掛金 2,833,322 3,166,689 未払金 1,177,322 1,158,330 未払費用 1,270,486 1,409,748 未払法人税等 579,000 373,000 未払消費税等 275,547 393,293 賞与引当金 841,700 1,230,400 役員費与引当金 12,600 3,000 役員費与引当金 12,600 3,000 役員株式給付引当金 3,952 4,858 その他 55,708 82,805 流動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 15,413 14,667 長期末払金 1,855 1,780 資産除去債務 298,297 301,359 長期預り保証金 6,698 5,448 その他 320 376 固定負債合計 322,584 323,632 賃債合計 322,584 323,632 賃債合計 7,312,233 8,146,558 純資產の部 株主資本 資本準備金 2,174,336 2,174,336 その他資本剰余金 3,731 3,731 資本事業金計 2,178,068 2,178,068 利益剰余金 10,300,000 10,300,000 帰庭裁判会金計 21,030,940 21,373,644 自己株式 1,012,842 10,102,842 財産会計 24,198,429 24,541,133 評価・投資を開始会	負債の部		
未払金用 1,177,332 1,158,330 未払費用 1,270,486 1,409,748 未払法月競税等 579,000 373,000 東太消費税等 275,547 393,293 賞与引当金 841,700 1,230,400 役員業式給付引当金 12,600 3,800 その他 55,708 82,805 流動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 15,413 14,667 長期未払金 1,855 1,780 資産除去債務 298,297 301,359 資産除去債務 298,297 301,359 長間負合計 322,584 323,635 西定負債合計 322,584 323,635 純資產の部 大48 7,312,233 8,146,558 純資本準備金 2,002,262 2,002,262 資本準備金 2,174,336 2,174,336 その他資本剩余金合計 2,178,068 2,178,068 利益學企会合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金合計 21,002,000 10,300,000 操起利益剩余金合計 21,030,940 21,373,644 自民状式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 21,030,940 21,373,644 自民状式 1,012,842 24,541,133 評価・投資経費等 24,541,133 <td>流動負債</td> <td></td> <td></td>	流動負債		
未払費用 1,270,486 1,409,748 未払法人税等 579,000 373,000 表払消費税等 275,547 393,293 買与引当金 841,700 1,230,400 役員買与引当金 12,600 3,800 役員供式給付引当金 3,952 4,858 その他 55,708 82,805 流動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 15,413 14,667 長期未払金 1,855 1,780 資産除去債務 298,297 301,359 長期預り保証金 6,698 5,448 その他 320 376 固定負債合計 322,584 323,632 負債合計 7,312,233 8,146,558 純資産の部 2,002,262 2,002,262 資本剩余金 2,174,336 2,174,336 その他資本剩余金 3,731 3,731 資本剩余金合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金合計 10,300,000 10,300,000 操起利益剩余金合計 10,649,895 10,992,598 利益剩余金合計 21,012,842 1,012,842 株主資本合計 21,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価、投資金額等 250,843 223,001 <t< td=""><td>買掛金</td><td>2,833,322</td><td>3,166,689</td></t<>	買掛金	2,833,322	3,166,689
未払法人税等 579,000 373,000 未払消費税等 275,547 393,293 買与引当金 841,700 1,230,400 役員様式給付引当金 12,600 3,802 役員株式給付引当金 55,708 82,805 还動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 15,413 14,667 長期未払金 1,855 1,780 資産除去債務 298,297 301,359 長期預り保証金 6,698 5,448 その他 320 376 固定負債合計 322,584 323,632 負債合計 7,312,233 8,146,558 純資産の部 大生資本 株主資本 2,002,262 2,002,262 資本剩余金 2,174,336 2,174,336 その他資本剩余金合計 2,174,336 2,178,068 利益剩余金合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金合計 10,300,000 10,300,000 機越利益剩余金合計 10,300,000 10,300,000 機越利益剩余金合計 10,649,895 10,992,588 利益職会会計 10,102,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・換算差額等 250,843 223,001 評価・換算差額等 250,843 223,001 年の他有価証券評価差額会計 250,843 223,001	未払金	1,117,332	1,158,330
未払消費税等 275,547 393,293 買与引当金 841,700 1,230,400 役員業式給付引当金 12,600 3,800 役員株式給付引当金 3,952 4,858 その他 55,708 82,805 流動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 15,413 14,667 長期未払金 1,855 1,780 資産除去債務 298,297 301,359 長期預算金 6,698 5,448 その他 320 376 固定負債合計 7,312,233 8,146,558 純資産の部 大322,584 323,632 賃債合計 7,312,233 8,146,558 純資産の部 大42,002,262 2,002,262 資本準備金 2,002,262 2,002,262 資本準備金 2,174,336 2,174,336 その他資本剩余金合計 2,174,336 2,178,068 利益準備金 81,045 81,045 利益剩余金合計 2,178,068 10,300,000 環越対益未会合計 10,300,000 10,300,000 環越利益和会会合計 21,030,940 21,373,644 自己株式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・投資業務 25,843 223,001 評価・投資業務 250,843 223,001 <	未払費用	1,270,486	1,409,748
賞与引当金 841,700 1,230,400 役員賞与引当金 12,600 3,800 役員株式給付引当金 3,952 4,858 その他 55,708 82,805 流動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 リース債務 15,413 14,667 長期未払金 1,855 1,730 貨庫除去債務 298,297 301,359 長期預り保証金 6,698 5,448 その他 320 376 固定負債合計 322,584 323,632 負債合計 7,312,233 8,146,558 純資産の部 大変 2,002,262 2,002,262 資本剩余金 2,002,262 2,002,262 2,002,262 資本剩余金 3,731 3,	未払法人税等	579,000	373,000
役員賞与引当金 12,600 3,802 4,858 その他 55,708 82,805 その他 82,805 万,822,925 302,925 302,925 302,925 302,925 302,925 302,925 302,925 303,352 4,667 4,858 5,418 1,667 4,858 5,418 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 5,448 6,698 6,698 5,448 6,698 6,698 5,448 6,698	未払消費税等	275,547	393,293
役員株式給付引当金 3,952 4,858 その他 55,708 82,805 流動負債合計 6,989,649 7,822,925 固定負債 15,413 14,667 長期末払金 1,855 1,780 資産除去債務 298,297 301,359 長期預り保証金 6,698 5,448 その他 320 376 固定負債合計 322,584 323,632 負債合計 7,312,233 8,146,558 総資産の部 2,002,262 2,002,262 資本剰余金 2,002,262 2,002,262 資本利余金合計 2,174,336 2,174,336 その他資本剰余金合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金合計 81,045 81,045 その他利益剩余金合計 10,300,000 10,300,000 燥越利益剩余金合計 10,649,895 10,992,598 利益剩余金合計 21,030,940 21,373,64 自己株式 1,012,842 1,012,842 財益剩余金合計 21,030,940 21,373,64 自己株式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・換算差額等 250,843 223,001 評価・換算差額等 250,843 223,001 純資産品 24,449,273 24,764,134	賞与引当金	841,700	1,230,400
その他 流動負債合計55,70882,805流動負債合計6,989,6497,822,925固定負債リース債務 長期未払金 食期養力保証金 その他 固定負債合計 固定負債合計 固定負債合計 資産的計 資産合計 資産の部 株主資本 資本金 	役員賞与引当金	12,600	3,800
流動負債合計6,889,6497,822,925固定負債15,41314,667長期末払金1,8551,780資産除去債務298,297301,359長期預り保証金6,6985,448その他320376固定負債合計322,584323,632負債合計7,312,2338,146,558純資産の部*********************************	役員株式給付引当金	3,952	4,858
固定負債リース債務 長期末払金 (長期末払金 (資産除去債務 長期預り保証金 (表明預り保証金 (表の他) (表の他) (表の形)15,413 (表の形) (表の形) (表の形) (表している) (表の形) (表している) (表	その他	55,708	82,805
リース債務15,41314,667長期末払金1,8551,780資産除去債務298,297301,359長期預り保証金6,6985,448その他320376固定負債合計322,584323,632負債合計7,312,2338,146,558純資産の部******株主資本2,002,2622,002,262資本準備金2,174,3362,174,336その他資本剰余金3,7313,731資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益契余金81,04581,045その他利益剰余金81,04510,300,000繰越利益剩余金10,300,00010,300,000繰越利益剩余金10,649,89510,992,598利益剩余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・投算差額等250,843223,001評価・投算差額等合計250,843223,001純資產合計250,843223,001純資產合計250,843223,001純資產合計250,843223,001純資產合計250,843223,001純資產合計250,843223,001純資產合計250,843223,001	流動負債合計	6,989,649	7,822,925
長期末払金1,8551,780資産除去債務298,297301,359長期預り保証金6,6985,448その他320376固定負債合計322,584323,632負債合計7,312,2338,146,558純資産の部株主資本資本量備金2,002,2622,002,262資本利余金合計2,174,3362,174,336その他資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益興余金合計2,178,0682,178,068利益學備金81,04581,045その他利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000爆起利益剰余金10,649,89510,992,598利益與余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842自己株式24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001	固定負債		
資産除去債務298,297301,359長期預り保証金6,6985,448その他320376固定負債合計322,584323,632負債合計7,312,2338,146,558純資産の部株主資本資本金2,002,2622,002,262資本準備金2,174,3362,174,336その他資本剰余金3,7313,731資本利余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000燥越利益剰余金10,649,89510,992,598別議積立金10,649,89510,992,598別議積立金10,649,89510,992,598月経利計(計算条合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,84221,373,644自己株式21,012,84224,541,133評価・換算差額等24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001	リース債務	15,413	14,667
長期預り保証金 その他6,698 3205,448 320日定負債合計 負債合計 総資産の部 株主資本 資本報金 資本剰余金合計 利益剰余金合計 利益剰余金合計 利益製金金 ・での他利益剩余金 別途積立金 別途積立金 別途積立金 財益 利益剰余金合計 利益利金金 (日本年代金 (日	長期未払金	1,855	1,780
その他320376固定負債合計322,584323,632負債合計7,312,2338,146,558純資産の部株主資本資本金2,002,2622,002,262資本準備金2,174,3362,174,336その他資本剰余金3,7313,731資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045利益業備金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000繰越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001	資産除去債務	298,297	301,359
固定負債合計322,584323,632負債合計7,312,2338,146,558純資産の部株主資本資本金2,002,2622,002,262資本期余金2,174,3362,174,336その他資本剰余金3,7313,731資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000別途積立金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	長期預り保証金	6,698	5,448
負債合計7,312,2338,146,558純資産の部株主資本(資本金) 資本金 (2,002,262) (2,002,262	その他	320	376
純資産の部株主資本 株主資本 2,002,262 2,002,262 資本剰余金 2,174,336 2,174,336 資本利余金 3,731 3,731 資本剩余金合計 2,178,068 2,178,068 利益剩余金 81,045 81,045 その他利益剩余金 10,300,000 10,300,000 燥越利益剩余金 10,649,895 10,992,598 利益剩余金合計 21,030,940 21,373,644 自己株式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・換算差額等 250,843 223,001 純資産合計 250,843 223,001 純資産合計 250,843 223,001 純資産合計 24,449,273 24,764,134	固定負債合計	322,584	323,632
株主資本 資本金 資本和余金2,002,2622,002,262資本剰余金2,174,3362,174,336資本準備金 その他資本剰余金 資本剰余金合計 利益剰余金 利益剰余金 その他利益剰余金2,178,0682,178,068利益準備金 その他利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金 別途積立金 別途積立金 別益剰余金合計 自己株式 株主資本合計 中田・換算差額等 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金 中価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 中価・換算差額等 250,843 223,001 224,449,273223,001 24,764,134	負債合計	7,312,233	8,146,558
資本金 資本剰余金2,002,2622,002,262資本単備金 その他資本剰余金 資本剰余金合計 利益剰余金合計 利益剰余金 日別途積立金 別途積立金 日司株式 株主資本合計 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金 中の他有価証券評価差額金 主の01 知会額 日別を 10,001 20,001 20,001 20,002 20,003 20,004 20,003 20,003 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,004 20,003 20,003 20,003 20,004 20,003 20,00	純資産の部		
資本剰余金 資本準備金2,174,3362,174,336その他資本剰余金3,7313,731資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000帰越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	株主資本		
資本準備金2,174,3362,174,336その他資本剰余金3,7313,731資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000帰越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	資本金	2,002,262	2,002,262
その他資本剰余金3,7313,731資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000帰越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001純資産合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	資本剰余金		
資本剰余金合計2,178,0682,178,068利益剰余金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000別途積立金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	資本準備金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金 利益準備金 81,045 81,045 その他利益剰余金 別途積立金 10,300,000 10,300,000 繰越利益剰余金 10,649,895 10,992,598 利益剰余金合計 21,030,940 21,373,644 自己株式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 250,843 223,001 純資産合計 250,843 223,001	その他資本剰余金	3,731	3,731
利益準備金81,04581,045その他利益剰余金10,300,00010,300,000解越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
その他利益剰余金 別途積立金 10,300,000 10,300,000 繰越利益剰余金 10,649,895 10,992,598 利益剰余金合計 21,030,940 21,373,644 自己株式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 250,843 223,001 評価・換算差額等合計 250,843 223,001 純資産合計 24,449,273 24,764,134	利益剰余金		
別途積立金10,300,00010,300,000繰越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	利益準備金	81,045	81,045
繰越利益剰余金10,649,89510,992,598利益剰余金合計21,030,94021,373,644自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	その他利益剰余金		
利益剰余金合計 21,030,940 21,373,644 自己株式 1,012,842 1,012,842 株主資本合計 24,198,429 24,541,133 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 250,843 223,001 評価・換算差額等合計 250,843 223,001 純資産合計 24,449,273 24,764,134	別途積立金	10,300,000	10,300,000
自己株式1,012,8421,012,842株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等その他有価証券評価差額金250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	繰越利益剰余金	10,649,895	10,992,598
株主資本合計24,198,42924,541,133評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	利益剰余金合計	21,030,940	21,373,644
評価・換算差額等250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	自己株式	1,012,842	1,012,842
その他有価証券評価差額金250,843223,001評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	株主資本合計	24,198,429	24,541,133
評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計250,843223,001純資産合計24,449,27324,764,134	その他有価証券評価差額金	250,843	223,001
純資産合計 24,449,273 24,764,134		250,843	223,001
	純資産合計	24,449,273	
	負債純資産合計	31,761,506	32,910,693

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

		(羊瓜・口コ)
	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
	18,899,242	19,804,187
売上原価	16,136,509	16,514,651
売上総利益	2,762,732	3,289,535
販売費及び一般管理費	2,521,477	2,644,202
営業利益	241,255	645,333
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	785	785
不動産賃貸料	1,982	1,867
受取保険金	471	931
助成金収入	10,080	-
その他	3,338	3,882
営業外収益合計	16,658	7,466
営業外費用		
不動産賃貸原価	564	187
雑損失	-	1,138
その他	343	361
営業外費用合計	907	1,687
経常利益	257,006	651,112
特別利益		
固定資産売却益	1,432	-
特別利益合計	1,432	<u> </u>
特別損失		
固定資産除却損	12,341	3,547
減損損失	28,176	1,809
特別損失合計	40,518	5,357
税引前四半期純利益	217,920	645,754
法人税、住民税及び事業税	34,688	319,499
法人税等調整額	48,559	103,550
法人税等合計	83,247	215,949
四半期純利益	134,672	429,805

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、 当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当会計基準の適用による四半期財務諸表への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

前第1四半期累計期間 当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 (自 2022年3月1日 至 2021年5月31日) 至 2022年5月31日)

減価償却費 259,134千円 244,447千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2021年3月1日 至2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月25日 定時株主総会	普通株式	67,746	7.0	2021年 2 月28日	2021年 5 月26日	利益剰余金

(注)2021年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の 株式に対する配当金43千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自2022年3月1日 至2022年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	87,102	9.0	2022年 2 月28日	2022年 5 月25日	利益剰余金

(注)2022年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の 株式に対する配当金56千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書
	テナント事業	外販事業	計	(注)1	計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	10,076,948	8,822,294	18,899,242	-	18,899,242
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	211,126	211,126	211,126	-
計	10,076,948	9,033,420	19,110,368	211,126	18,899,242
セグメント利益又は損失()	349,439	108,210	241,229	26	241,255

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額26千円はセグメント間の内部取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。 なお、当第1四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で15,217千円、「外販事業」で12,958千円であります。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書
	テナント事業	外販事業	計	(注)1	計上額(注)2
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,373,568	9,430,619	19,804,187	-	19,804,187
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,373,568	9,430,619	19,804,187	-	19,804,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	109,408	109,408	109,408	-
計	10,373,568	9,540,027	19,913,595	109,408	19,804,187
セグメント利益	477,944	167,454	645,399	66	645,333

- (注)1.セグメント利益の調整額 66千円はセグメント間の内部取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	13円92銭	44円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	134,672	429,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	1
普通株式に係る四半期純利益(千円)	134,672	429,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,671	9,671

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2.株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当た り四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第1四半期累計期間 6,274株、当第1四半期累計期間 6,274株)に含めております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月11日開催の取締役会において、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

当該取締役会決議は、当社の第2位株主であり主要株主である株式会社ファミリーマートが所有する当社株式 (所有株式数:1,145,061株、所有割合:11.83%)を公開買付者が取得する予定であることを前提として行われた ものです。

また、本公開買付けの期間は、2022年7月12日から2022年8月9日までとし、応募株式については、2022年8月16日に決済が開始されることが予定されております。

EDINET提出書類 カネ美食品株式会社(E03358) 四半期報告書

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 カネ美食品株式会社(E03358) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月	114	Е
---------	-----	---

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 神野 敦生

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 滝川 裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に 表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期 財務諸表に対する結論を表明することにある。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に 準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が 認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1.上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。